



平成 18 年 3 月期

個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 10 月 27 日

上場会社名 栄研化学株式会社

上場取引所 東

コード番号 4549

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.eiken.co.jp>)

代表者 役職名 代表執行役社長 氏名 黒住 忠夫

問合せ先責任者 役職名 広報部長 氏名 渡辺 裕之 TEL (03)3813-5405

決算取締役会開催日 平成 17 年 10 月 27 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 17 年 12 月 5 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 17 年 9 月中間期の業績(平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

[百万円未満切り捨て]

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	10,738	4.4	1,198	13.5	1,284	15.2
16 年 9 月中間期	10,282	2.7	1,055	42.4	1,114	34.2
17 年 3 月期	19,630	2.6	1,567	67.3	1,683	54.3

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	648	△ 3.5	29.85
16 年 9 月中間期	671	28.4	28.32
17 年 3 月期	395	△ 36.2	15.82

(注) ①期中平均株式数 17 年 9 月中間期 21,709,924 株 16 年 9 月中間期 23,718,880 株 17 年 3 月期 23,125,983 株

②会計処理方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金	1 株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
17 年 9 月中間期	6.00	—
16 年 9 月中間期	5.00	—
17 年 3 月期	—	11.00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	24,863	18,618	74.9	857.69
16 年 9 月中間期	26,575	20,936	78.8	882.81
17 年 3 月期	23,133	18,111	78.3	832.82

(注) ① 期末発行済株式数 17 年 9 月中間期 21,708,369 株 16 年 9 月中間期 23,715,818 株 17 年 3 月期 21,710,935 株

② 期末自己株式 17 年 9 月中間期 2,062,350 株 16 年 9 月中間期 54,901 株 17 年 3 月期 2,059,784 株

2. 18 年 3 月期の業績予想(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	期 末
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	20,000	1,759	1,141	6.00	12.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 52 円 56 銭

*業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

11. 中間貸借対照表及び中間損益計算書

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日現在)		前中間会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産	17,472	70.3	18,925	71.2	16,053	69.4
1. 現金預金	5,596		7,414		5,530	
2. 受取手形	181		168		180	
3. 売掛金	4,915		4,590		3,946	
4. 有価証券	305		615		206	
5. たな卸資産	4,163		4,022		4,312	
6. 繰延税金資産	299		238		200	
7. 関係会社短期貸付金	1,289		1,289		1,289	
8. その他	720		588		388	
9. 貸倒引当金	△ 0		△ 2		△ 0	
II 固定資産	7,391	29.7	7,650	28.8	7,079	30.6
1. 有形固定資産	5,155	20.7	5,434	20.5	5,275	22.8
(1) 建物	3,062		3,267		3,164	
(2) 機械及び装置	486		476		455	
(3) 土地	1,103		1,103		1,103	
(4) その他	503		585		551	
2. 無形固定資産	348	1.4	347	1.3	349	1.5
3. 投資その他の資産	1,886	7.6	1,869	7.0	1,454	6.3
(1) 投資有価証券	738		1,333		718	
(2) 長期前払費用	53		41		58	
(3) その他	1,131		528		714	
(4) 貸倒引当金	△ 36		△ 34		△ 36	
資産合計	24,863	100.0	26,575	100.0	23,133	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日現在)		前 中 間 会 計 期 間 末 (平成 16 年 9 月 30 日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%		%
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債	5,977	24.0	5,414	20.4	4,851	21.0
1. 支払手形	676		523		629	
2. 買掛金	2,666		2,516		2,725	
3. 未払法人税等	491		452		96	
4. 賞与引当金	542		420		403	
5. 返品調整引当金	6		6		5	
6. 設備関係支払手形	34		46		33	
7. その他	1,559		1,450		957	
II 固定負債	267	1.1	224	0.8	170	0.7
1. 繰延税金負債	98		21		2	
2. 退職給付引当金	4		48		8	
3. その他	164		154		159	
負債合計	6,244	25.1	5,639	21.2	5,022	21.7
(資本の部)						
I 資本金	6,897	27.7	6,897	26.0	6,897	29.8
II 資本剰余金	7,892	31.8	7,892	29.7	7,892	34.1
1. 資本準備金	7,892		7,892		7,892	
2. その他資本剰余金	0		0		0	
(1) 自己株式処分差益	0		0		0	
III 利益剰余金	6,076	24.4	5,982	22.5	5,588	24.2
1. 利益準備金	338		338		338	
2. 任意積立金	4,330		4,330		4,330	
3. 中間(当期)未処分利益	1,407		1,314		920	
IV その他有価証券評価差額金	92	0.4	208	0.8	69	0.3
V 自己株式	△ 2,340	△ 9.4	△ 44	△ 0.2	△ 2,336	△ 10.1
資本合計	18,618	74.9	20,936	78.8	18,111	78.3
負債・資本合計	24,863	100.0	26,575	100.0	23,133	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		前 中 間 会 計 期 間		前 事 業 年 度 の 要 約 損 益 計 算 書	
	当 中 間 会 計 期 間		前 中 間 会 計 期 間		前 事 業 年 度 の 要 約 損 益 計 算 書	
	〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕		〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕		〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
I 売上高	10,738	100.0	10,282	100.0	19,630	100.0
II 売上原価	5,361	49.9	5,014	48.8	9,747	49.7
売上総利益	5,377	50.1	5,268	51.2	9,883	50.3
返品調整引当金戻入額	5		7		7	
同上繰入額	6		6		5	
差引売上総利益	5,376	50.1	5,269	51.3	9,885	50.4
III 販売費及び一般管理費	4,178	38.9	4,214	41.0	8,317	42.4
営業利益	1,198	11.2	1,055	10.3	1,567	8.0
IV 営業外収益	101	0.9	72	0.6	138	0.7
1. 受取利息・配当金	10		13		19	
2. 研究補助金	80		44		88	
3. その他	9		14		30	
V 営業外費用	14	0.1	12	0.1	22	0.1
1. 支払利息	0		0		0	
2. その他	14		12		21	
経常利益	1,284	12.0	1,114	10.8	1,683	8.6
VI 特別利益	—	—	—	—	326	1.7
1. 投資有価証券売却益	—		—		326	
VII 特別損失	232	2.2	19	0.2	1,248	6.4
1. 役員退職慰労金	179		—		—	
2. 固定資産除売却損	1		19		26	
3. 投資有価証券清算損	17		—		—	
4. 貸倒損失	33		—		—	
5. 特別退職金等	—		—		793	
6. たな卸資産廃棄損	—		—		145	
7. 投資有価証券評価損	—		—		283	
税引前中間(当期)純利益	1,052	9.8	1,095	10.6	762	3.9
法人税、住民税及び事業税	423	4.0	395	3.8	224	1.2
法人税等調整額	△ 18	△ 0.2	28	0.3	142	0.7
中間(当期)純利益	648	6.0	671	6.5	395	2.0
前期繰越利益	759		642		642	
中間配当額	—		—		118	
中間(当期)未処分利益	1,407		1,314		920	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

会計処理基準に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

売買目的有価証券

時価法（売却原価は移動平均法により算定）

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等(株式については中間決算日前1ヶ月の市場価格の平均)に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

商品、製品、原材料及び仕掛品

移動平均法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15年～50年 構築物 10年～30年 機械及び装置 7年

車両及び運搬具 4年～6年 工具器具及び備品 5年～8年

② 無形固定資産 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

③ 返品調整引当金

当中間会計期間の売上高に対して予想される返品損失に備えるため、将来の返品見込損失額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（2,003百万円）については、7年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

社内の規に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建買入債務

③ ヘッジの有効性評価の方法

外貨建買入債務は、為替予約の締結時にリスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約を各々の買入債務に振当てております。そのため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、中間決算日における有効性の評価を省略しております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

注記事項

(1) 中間貸借対照表に関する事項

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
① 有形固定資産の減価償却累計額	13,999 百万円	13,621 百万円	13,783 百万円
② 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。			

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	5,400 百万円	5,400 百万円	5,400 百万円
借入実行残高	－百万円	－百万円	－百万円
差引額	5,400 百万円	5,400 百万円	5,400 百万円

(2) 中間損益計算書に関する事項

販管費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度末
給 料	771 百万円	820 百万円	1,585 百万円
賞与引当金繰入額	282 百万円	216 百万円	200 百万円
退職給付費用	97 百万円	143 百万円	233 百万円
研究開発費	823 百万円	898 百万円	1,792 百万円
リ ー ス 料	693 百万円	749 百万円	1,489 百万円

(3) リース取引

① リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

a. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

		当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
有形固定資産	取得価額相当額	6,021百万円	6,171百万円	6,207百万円
その他	減価償却累計額相当額	3,216百万円	3,094百万円	3,263百万円
	期末残高相当額	2,805百万円	3,076百万円	2,944百万円
無形固定資産	取得価額相当額	42百万円	56百万円	56百万円
	減価償却累計額相当額	28百万円	34百万円	40百万円
	期末残高相当額	14百万円	21百万円	16百万円
合計	取得価額相当額	6,063百万円	6,227百万円	6,264百万円
	減価償却累計額相当額	3,244百万円	3,129百万円	3,303百万円
	期末残高相当額	2,819百万円	3,098百万円	2,960百万円

b. 未経過リース料中間期末残高相当額

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
1年内	1,112百万円	1,190百万円	1,170百万円
1年超	1,752百万円	1,975百万円	1,855百万円
合計	2,865百万円	3,165百万円	3,025百万円

c. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
支払リース料	658百万円	677百万円	1,345百万円
減価償却費相当額	630百万円	646百万円	1,284百万円
支払利息相当額	9百万円	29百万円	57百万円

d. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

e. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

② オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
1年内	3百万円	2百万円	2百万円
1年超	9百万円	1百万円	5百万円
合計	12百万円	3百万円	7百万円

(4) 有価証券

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(5) 1株当たり情報

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
① 1株当たり株主資本	857.69円	882.81円	832.82円
② 1株当たり中間(当期)純利益	29.85円	28.32円	15.82円

なお、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

③ 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

イ. 中間(当期)純利益	648百万円	671百万円	395百万円
ロ. 普通株主に帰属しない金額	一百万円	一百万円	30百万円
(うち利益処分による取締役賞与金)	(一百万円)	(一百万円)	(30百万円)
ハ. 普通株式に係る中間(当期)純利益	648百万円	671百万円	365百万円
ニ. 期中平均株式数	21,709,924株	23,718,880株	23,125,983株